

平成19年12月期 中間決算短信

平成19年8月3日

上場会社名 東邦レマック株式会社

コード番号 7422

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠井 庄 治

問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 弓 矢 教 二

半期報告書提出予定日 平成19年9月6日

上場取引所 JASDAQ

URL <http://www.toho-lamac.co.jp>

TEL (03)3832 0131

配当支払開始予定日 平成19年9月7日

(百万円未満切捨て)

1. 19年6月中間期の連結業績(平成18年12月21日~平成19年6月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	8,892	13.0	124	207.5	246	268.8	116	
18年6月中間期	7,869	3.8	40	60.9	66	65.0	67	
18年12月期	18,179		330		474		164	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月中間期	22	72		
18年6月中間期	13	13		
18年12月期	32	14		

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 百万円 18年6月中間期 百万円 18年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年6月中間期	11,950		4,984		41.7	975	14	
18年6月中間期	11,661		4,731		40.6	925	52	
18年12月期	12,441		4,901		39.4	958	92	

(参考) 自己資本 19年6月中間期 4,984百万円 18年6月中間期 4,731百万円 18年12月期 4,901百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年6月中間期	714		49		729		512	
18年6月中間期	901		19		899		663	
18年12月期	168		156		118		576	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
18年12月期	6 00	6 00	12 00
19年12月期(実績)	6 00		12 00
19年12月期(予想)		6 00	

3. 19年12月期の連結業績予想(平成18年12月21日~平成19年12月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	18,505	1.8	378	14.6	450	5.2	202	23.3	39	63

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(注) 詳細は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年6月中間期	5,120,700株	18年6月中間期	5,120,700株	18年12月期	5,120,700株
期末自己株式数	19年6月中間期	9,075株	18年6月中間期	8,675株	18年12月期	9,025株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年6月中間期の個別業績(平成18年12月21日~平成19年6月20日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	8,687	13.6	133	407.0	264	334.5	70	
18年6月中間期	7,647	3.8	26	65.6	60	64.2	48	
18年12月期	17,686		293		454		174	

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年6月中間期	13	89
18年6月中間期	9	41
18年12月期	34	17

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年6月中間期	11,638	4,774	41.0	934	03
18年6月中間期	11,405	4,574	40.1	894	94
18年12月期	12,186	4,736	38.9	926	63

(参考) 自己資本 19年6月中間期 4,774百万円 18年6月中間期 4,574百万円 18年12月期 4,736百万円

2. 19年12月期の個別業績予想(平成18年12月21日~平成19年12月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	18,000	1.8	340	15.8	430	5.5	193	10.8	37	85

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の「通期の見通し」を参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、金利上昇懸念等の不透明感も漂い、消費者物価や平均賃金はさえない状況でしたが、好調な企業業績を背景として民間設備投資が堅調に推移し、また、雇用情勢の改善が進んだことで、景気は緩やかに拡大してまいりました。

しかし、靴流通業界におきましては、景気回復基調は実感できず、厳しい市況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは第1四半期は婦人靴が好調に推移し増収となり、第2四半期はサンダルの市況が低迷いたしました。パンプス類が健闘し売上を伸ばすことができました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は88億9千2百万円（前年同期比13.0%増）、売上総利益は18億2千1百万円（前年同期比11.3%増）、経常利益は2億4千6百万円（前年同期比268.8%増）となり、中間純利益は1億1千6百万円（前年同期は6千7百万円の損失）となりました。

セグメント別の状況

[日常生活関連事業(卸売)]

日常生活関連事業は、リーズナブルな価格帯の婦人靴、紳士靴、その他ゴム・スニーカー、アパレル、自転車、雑貨類を専門店、量販店を中心に販売しております。

婦人靴につきましては、P B商品の「SONIA PARENTI(ソニア パレンティ)」「wei wei(ウェイ ウェイ)」及び「b. c. Succession(ビーシーサクセッション)」が健闘し、ライセンスブランドでは「FIGARO CLUB(フィガロ クラブ)」及び「NICE CLAUP(ナイス クラップ)」が健闘いたしました。用途別では、前年同期に比べ、パンプス類が25.2%、ブーツ類が24.5%及びカジュアル類が17.3%それぞれ増加しましたが、サンダル類は6.0%減少しました。その結果、売上高は58億2千8百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

紳士靴につきましては、P B商品の「Alufort(アルフォート)」「GETON!(ゲットオン)」「ALBERT HALL(アルバート ホール)」及びライセンスブランド「Valentino Vasari(バレンチノ バサーリ)」が健闘し、販売数量の増加及び販売単価の上昇があったことにより、売上高は15億7千2百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

その結果、日常生活関連事業の売上高は85億4千4百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

[高級ブランド事業(小売)]

高級ブランド事業は、高価格帯の婦人靴、紳士靴等を子会社及びアウトレット店で消費者に販売しております。販売数量は増加しましたが、販売単価の低下が大きく、売上高は3億4千7百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

② 通期の見通し

今後のわが国経済は、海外経済の拡大に伴う輸出の増加等から高水準の企業業績を背景として、設備投資は引き続き増加基調になるものと思われませんが、不安定な原油価格や国内金利の上昇等の懸念材料は払拭されておらず、消費者物価は下落が続くと予測されます。

このような状況におきまして、当社グループは新商品アイテムの投入で、新規販路を開拓し売上の回復を図ってまいります。通期の業績につきましては、売上高185億5百万円、営業利益3億7千8百万円、経常利益4億5千万円、当期純利益2億2百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6千3百万円減少し（前年同期比1億5千1百万円減）5億1千2百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、たな卸資産の増加4億5百万円等がありましたが、税金等調整前中間純利益の増加2億4千6百万円及び売上債権の減少8億9千8百万円等により7億1千4百万円の資金の増加（前年同期比1億8千6百万円減）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、その他投資活動による収入5百万円等がありましたが、有形固定資産の取得による支出3千万円及びその他投資活動による支出1千5百万円等により4千9百万円の資金の減少（前年同期比2千9百万円減）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の純減少額6億6千9百万円等があったことにより7億2千9百万円の資金の減少（前年同期比1億7千万円増）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成17年6月中間期	平成17年12月期	平成18年6月中間期	平成18年12月期	平成19年6月中間期
株主資本比率(%)	41.0	39.9	40.6	39.4	41.7
時価ベース株主資本比率(%)	26.0	29.7	27.3	25.7	25.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	257.3	—	164.4	1,354.5	223.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	138.3	—	195.7	13.9	86.8

(注)平成17年12月期においては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは表示しておりません。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

営業キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。

株主配当につきましては、安定かつ充実した配当を行うことを基本とし、配当性向の向上に努めつつさらに業績に応じて積極的に株主に還元していくことを基本方針としております。

また、企業体質を強化するために内部留保を充実し、各支店の営業設備を整備し、販売体制をより強固なものにしてまいります。

当期の配当につきましては、各決算期の事業成績ならびに今後の事業展開を勘案して決定してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

日常生活関連事業（卸売）

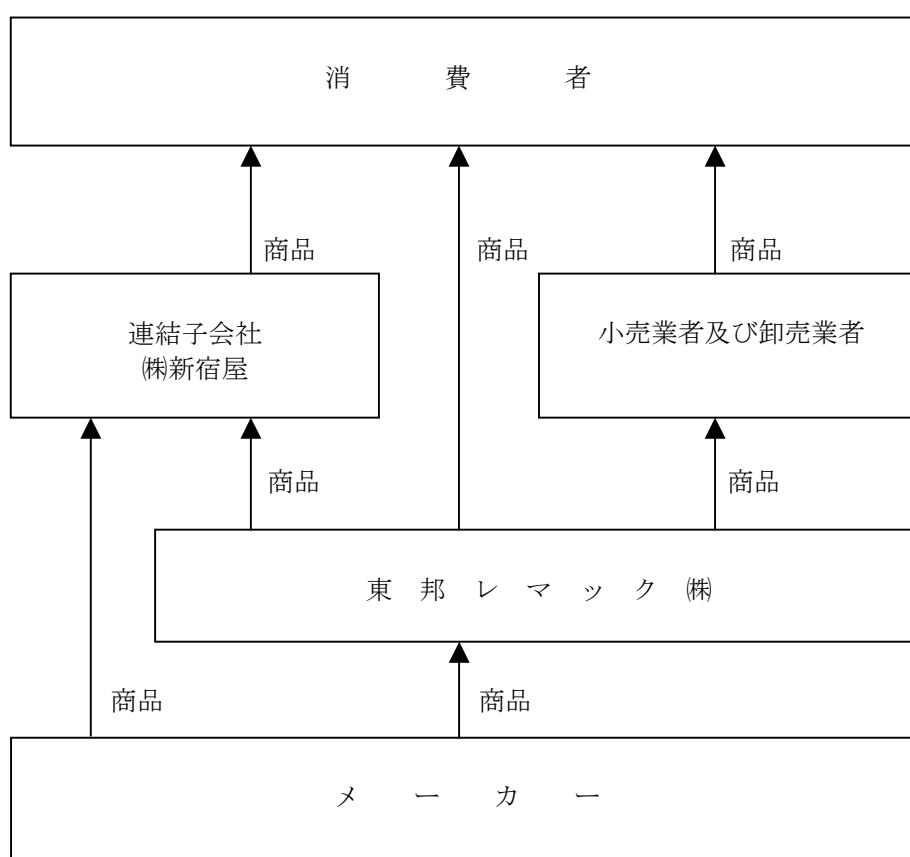
当社は、婦人靴、紳士靴、自転車、雑貨類等の日常生活関連商品の販売を行っております。

高級ブランド事業（小売）

当社は、ブランド商品を販売するアウトレット店を5店舗展開しております。

また、連結子会社(株)新宿屋が婦人靴、紳士靴、バッグ類等の高級ブランド品の販売を行っております。一部商品については、当社から仕入を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

創業精神は「全員で資本を出し合い、経営も皆で相談し、一緒に汗を流してやっ払いこう」というものでした。

この創業の精神を反映する「労働 (Labor)」「経営 (Management)」「資本 (Capital)」の頭文字から東邦レマックの社名が生まれました。

創立以来、決算書を社員全員に配布し、毎月の損益計算を報告するなど、極力経営をガラス張りにし、社員全員が常に一体となって働ける企業環境を培ってきました。

外に向かってもガラス張りであることが問われている今日、社会的に存在価値のある企業として健全な体力を付け、シューズ専門商社として、生活文化に貢献していきます。

(2) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが、株式の流動性を高め、より多くの投資家層の拡大を図る有効な施策の一つであると認識しております。実施にあたりましては、業績、株主数、市場における株式の流動性及び費用対効果等を勘案した上で、慎重に検討し対処してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、「企業体質を強化するために内部留保を充実し、経営基盤の強化を図る」ことを経営方針の一つに掲げており、株主資本比率50%以上を目標数値としております。また、営業利益率を2%以上確保できる体制作りを目標とし、常に収益の改善に努め、企業経営に取り組んでまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、市場でのシェアを高めるために取引先との連携を密にし、PB商品及びライセンスブランドの海外生産比率をアップすると共に組織のスリム化に取組み、効率重視の販売体制づくりと、取引先とのネットワークによって商品情報の入手及び商品供給をスムーズにして、市場の拡大を図ってまいります。

また、ヨーロッパファッションとヨーロッパ素材を生かした物づくりに挑戦し、日本市場においてオリジナリティの確立と、中国をはじめアジア諸国からの開発輸入の強化にもつなげていきたいと考えております。

(5) 対処すべき課題

上記につきましては、平成18年12月期決算短信(平成19年2月9日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.toho-lamac.co.jp>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(6) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年6月20日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月20日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	697,956		558,419		616,289	
2 受取手形及び売掛金	4,717,477		5,154,304		6,053,756	
3 商品	1,976,295		1,839,284		1,434,235	
4 その他	147,603		207,553		139,433	
貸倒引当金	3,326		18,794		4,068	
流動資産合計	7,536,006	64.6	7,740,767	64.8	8,239,646	66.2
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	1,711,577		1,711,911		1,711,577	
減価償却累計額	999,265	712,312	1,042,857	669,053	1,021,963	689,614
2 土地		1,856,636		1,856,636		1,856,636
3 その他	303,810		307,616		300,040	
減価償却累計額	234,022	69,788	243,765	63,851	235,748	64,291
有形固定資産合計		2,638,737		2,589,541		2,610,542
		22.6		21.7		21.0
(2) 無形固定資産		54,804		43,362		48,361
		0.5		0.3		0.4
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		806,078		874,953		866,061
2 投資不動産	544,008		542,558		542,558	
減価償却累計額	213,321	330,687	222,088	320,469	217,145	325,412
3 破産・更生債権等		80,271		55,346		58,714
4 その他		267,335		353,554		323,482
貸倒引当金		52,413		27,210		31,161
投資その他の資産合計		1,431,958		1,577,113		1,542,509
		12.3		13.2		12.4
固定資産合計		4,125,500		4,210,017		4,201,413
		35.4		35.2		33.8
資産合計		11,661,507		11,950,784		12,441,059
		100.0		100.0		100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年6月20日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月20日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	4,265,080		4,082,016		3,986,860	
2 短期借入金	1,340,988		1,547,738		2,148,196	
3 賞与引当金	68,728		68,233		64,772	
4 その他	698,598		799,464		806,708	
流動負債合計	6,373,395	54.6	6,497,452	54.4	7,006,538	56.3
固定負債						
1 長期借入金	140,817		48,600		129,219	
2 退職給付引当金	299,188		311,018		309,611	
3 役員退職慰労引当金	46,187		52,757		48,698	
4 その他	70,630		56,396		45,315	
固定負債合計	556,823	4.8	468,771	3.9	532,843	4.3
負債合計	6,930,218	59.4	6,966,224	58.3	7,539,381	60.6
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金	961,720	8.3	961,720	8.1	961,720	7.7
2 資本剰余金	838,440	7.2	838,440	7.0	838,440	6.7
3 利益剰余金	2,623,037	22.5	2,909,260	24.3	2,823,796	22.7
4 自己株式	5,086	0.1	5,337	0.0	5,307	0.0
株主資本合計	4,418,110	37.9	4,704,083	39.4	4,618,649	37.1
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	296,536	2.6	271,399	2.3	271,271	2.2
2 繰延ヘッジ損益	16,641	0.1	9,077	0.0	11,757	0.1
評価・換算差額等合計	313,178	2.7	280,477	2.3	283,028	2.3
純資産合計	4,731,288	40.6	4,984,560	41.7	4,901,677	39.4
負債純資産合計	11,661,507	100.0	11,950,784	100.0	12,441,059	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自平成17年12月21日 至平成18年 6月20日)			当中間連結会計期間 (自平成18年12月21日 至平成19年 6月20日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年12月21日 至平成18年12月20日)		
	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)	
売上高		7,869,470	100.0		8,892,768	100.0		18,179,348	100.0
売上原価		6,232,847	79.2		7,071,663	79.5		14,515,200	79.8
売上総利益		1,636,623	20.8		1,821,105	20.5		3,664,147	20.2
販売費及び一般管理費									
1 運賃倉庫料	235,602			257,316			515,256		
2 手数料	206,674			222,644			463,170		
3 貸倒引当金繰入額	-			10,775			-		
4 従業員給与手当	386,130			410,739			856,646		
5 賞与引当金繰入額	68,728			68,233			64,772		
6 退職給付引当金繰入額	11,463			11,366			22,416		
7 その他の人件費	198,724			207,222			424,121		
8 減価償却費	41,541			40,539			84,452		
9 役員退職慰労引当金繰入額	2,879			4,059			5,390		
10 その他	444,375	1,596,119	20.3	463,663	1,696,559	19.1	897,555	3,333,781	18.4
営業利益		40,504	0.5		124,545	1.4		330,366	1.8
営業外収益									
1 受取利息	233			464			3,031		
2 有価証券利息	-			3,972			-		
3 受取配当金	7,058			5,637			10,605		
4 仕入割引	9,976			8,437			17,529		
5 賃貸料収入	18,052			17,798			36,124		
6 デリバティブ評価益	-			64,033			44,376		
7 為替差益	-			27,933			40,657		
8 その他	27,468	62,790	0.8	11,019	139,296	1.6	18,621	170,946	0.9
営業外費用									
1 支払利息	4,488			8,890			11,258		
2 手形売却損	2,566			3,213			4,905		
3 投資不動産減価償却費	5,216			4,942			10,411		
4 その他	24,105	36,377	0.5	-	17,046	0.2	-	26,575	0.1
経常利益		66,916	0.8		246,796	2.8		474,737	2.6
特別利益									
1 固定資産売却益	3,492			-			3,492		
2 投資有価証券売却益	-			-			43		
3 貸倒引当金戻入益	12,397	15,890	0.2	-	-	-	10,737	14,273	0.1
特別損失									
1 固定資産除却損	469			91			757		
2 固定資産売却損	-			-			1,746		
3 投資有価証券売却損	-			280			-		
4 投資有価証券評価損	-			-			5,217		
5 減損損失	94,322	94,792	1.2	-	371	0.0	94,322	102,043	0.6
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()		11,985	0.2		246,424	2.8		386,966	2.1
法人税、住民税及び 事業税	31,187			110,131			208,954		
過年度法人税等	-			-			6,348		
法人税等調整額	23,974	55,161	0.7	20,159	130,291	1.5	7,379	222,682	1.2
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		67,147	0.9		116,133	1.3		164,284	0.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月20日残高(千円)	961,720	838,440	2,720,869	3,597	4,517,431
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			30,684		30,684
中間純損失			67,147		67,147
自己株式の取得				1,489	1,489
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	97,831	1,489	99,321
平成18年6月20日残高(千円)	961,720	838,440	2,623,037	5,086	4,418,110

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月20日残高(千円)	337,416	-	337,416	4,854,848
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				30,684
中間純損失				67,147
自己株式の取得				1,489
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	40,880	16,441	24,238	24,238
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	40,880	16,641	24,238	123,559
平成18年6月20日残高(千円)	296,536	16,641	313,178	4,731,288

当中間連結会計期間(自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月20日残高(千円)	961,720	838,440	2,823,796	5,307	4,618,649
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			30,670		30,670
中間純利益			116,133		116,133
自己株式の取得				29	29
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	85,463	29	85,434
平成19年6月20日残高(千円)	961,720	838,440	2,909,260	5,337	4,704,083

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月20日残高(千円)	271,271	11,757	283,028	4,901,677
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				30,670
中間純利益				116,133
自己株式の取得				29
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	127	2,679	2,551	2,551
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	127	2,679	2,551	82,882
平成19年6月20日残高(千円)	271,399	9,077	280,477	4,984,560

前連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月20日残高(千円)	961,720	838,440	2,720,869	3,597	4,517,431
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			61,357		61,357
当期純利益			164,284		164,284
自己株式の取得				1,710	1,710
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	102,927	1,710	101,217
平成18年12月20日残高(千円)	961,720	838,440	2,823,796	5,307	4,618,649

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月20日残高(千円)	337,416	-	337,416	4,854,848
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				61,357
当期純利益				164,284
自己株式の取得				1,710
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	66,144	11,757	54,387	54,387
連結会計年度中の変動額合計(千円)	66,144	11,757	54,387	46,829
平成18年12月20日残高(千円)	271,271	11,757	283,028	4,901,677

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()	11,985	246,424	386,966
2 減価償却費	46,758	45,482	94,863
3 貸倒引当金の増減額(減少:)	47,503	10,775	68,013
4 賞与引当金の増加額	9,133	3,461	5,177
5 退職給付引当金の増減額(減少:)	2,854	1,407	7,568
6 役員退職慰労引当金の増加額	2,879	4,059	5,390
7 その他非資金的費用	115	3,231	810
8 受取利息、受取配当金及び仕入割引	17,268	18,511	31,166
9 支払利息	4,488	8,890	11,258
10 固定資産売却益	3,492	-	3,492
11 固定資産除却損	469	91	757
12 投資有価証券売却損	-	280	-
13 投資有価証券評価損	-	-	5,217
14 減損損失	94,322	-	94,322
15 その他営業外収益・特別利益	45,521	120,774	139,822
16 その他営業外費用・特別損失	26,672	3,213	6,652
17 売上債権の増減額(増加:)	829,022	898,139	485,699
18 たな卸資産の増減額(増加:)	463,119	405,048	78,939
19 仕入債務の増加額	469,521	96,565	189,112
20 その他	60,479	15,919	18,152
小計	952,116	761,767	140,687
21 利息及び配当金の受取額	17,912	16,520	31,801
22 利息の支払額	4,605	8,240	12,128
23 その他の営業活動による収入	45,521	120,774	139,779
24 その他の営業活動による支出	26,672	3,213	4,905
25 法人税等の支払額	83,041	172,671	127,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	901,231	714,937	168,136
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	15,306	30,264	37,759
2 有形固定資産の売却による収入	20,988	-	23,044
3 無形固定資産の取得による支出	-	4,631	1,400
4 投資有価証券の取得による支出	11,966	4,877	120,050
5 投資有価証券の売却による収入	-	420	393
6 貸付による支出	500	660	850
7 貸付金の回収による収入	1,565	859	2,228
8 その他投資活動による支出	19,567	15,701	29,310
9 その他投資活動による収入	4,870	5,520	7,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,917	49,335	156,414
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額	832,207	669,479	24,999
2 長期借入れによる収入	95,000	-	95,000
3 長期借入金の返済による支出	108,148	11,598	119,746
4 自己株式の取得による支出	1,489	29	1,710
5 親会社による配当金の支払額	30,640	30,669	61,163
6 その他財務活動による支出	22,445	17,625	5,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	899,930	729,402	118,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の減少額	18,616	63,800	106,343
現金及び現金同等物の期首残高	682,563	576,219	682,563
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	663,946	512,419	576,219

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社
(株)新宿屋を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当する事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 . . . 償却原価法
 その他有価証券 . . . 時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの
 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品 . . . 主として移動平均法による原価法

デリバティブ . . . 原則として時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産 . . . 建物（建物付属設備は除く）

イ 平成10年3月31日以前に取得したものの
 旧定率法

ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの
 旧定額法

ハ 平成19年4月1日以降に取得したものの
 定額法

建物以外

イ 平成19年3月31日以前に取得したものの
 旧定率法

ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの
 定率法

主な資産の耐用年数

建物及び構築物 3年～50年

無形固定資産 . . . 定額法

なお、自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

- | | |
|-----------|---|
| 貸倒引当金 | ・・・ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金 | ・・・ 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 |
| 退職給付引当金 | ・・・ 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 |
| 役員退職慰労引当金 | ・・・ 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 |

(4)重要なヘッジ会計の方法

- | | |
|------------|---|
| ヘッジ会計の方法 | ・・・ 繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。 |
| ヘッジ手段 | ・・・ 為替予約取引 |
| ヘッジ対象 | ・・・ 外貨建金銭債務 |
| ヘッジ方針 | ・・・ 社内規定に基づき、輸入取引及び外貨建資金調達取引により生ずる外貨建金銭債務保有に係る為替変動リスクをヘッジするため、実需の範囲内で為替予約取引を行っております。 |
| ヘッジの有効性の評価 | ・・・ 為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。 |

(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- | | |
|-----------|------------------------------|
| 消費税等の会計処理 | ・・・ 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。 |
|-----------|------------------------------|

5. 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減価償却方法の変更)

当中間連結会計期間から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴う損益への影響は軽微であります。

表示方法の変更

前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、当中間連結会計期間において営業外収益の合計額の100分の10を超えているため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成18年6月20日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月20日)	前連結会計年度末 (平成18年12月20日)
1. 受取手形割引高	344,799 千円	362,869 千円	402,743 千円
2. 担保に供している資産及び対応債務			
担保に供している資産			
建物	184,615 千円	172,992 千円	178,361 千円
土地	686,538 千円	686,538 千円	709,240 千円
投資不動産	36,067 千円	35,038 千円	35,532 千円
計	907,220 千円	894,568 千円	923,134 千円
上記に対応する債務			
短期借入金	290,000 千円	290,000 千円	290,000 千円
長期借入金	157,000 千円	137,800 千円	147,400 千円
(うち1年以内返済予定分)	(19,200 千円)	(89,200 千円)	(19,200 千円)

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
1. 固定資産売却益の内訳			土地 3,492 千円
2. 固定資産除却損の内訳	固定資産除却損は その他(有形固定資産) の除却によるもので あります。	固定資産除却損は その他(有形固定資産) の除却によるもので あります。	運搬具及び器具備品 676 千円 投資不動産 80 千円 <hr/> 757 千円
3. 固定資産売却損の内訳			運搬具及び器具備品 1,746 千円

前中間連結会計期間
(自 平成17年12月21日
至 平成18年6月20日)

当中間連結会計期間
(自 平成18年12月21日
至 平成19年6月20日)

前連結会計年度
(自 平成17年12月21日
至 平成18年12月20日)

4. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額 (千円)
名古屋支店	土地	愛知県 名古屋市	48,524
札幌支店	土地	北海道 札幌市	15,676
遊休資産	土地	栃木県 那須郡	7,418
子会社本店 (株新宿屋)	土地	兵庫県 尼崎市	22,702
計			94,322

(経緯)

名古屋支店及び札幌支店については、需要の低迷により収益性が著しく低下しており、今後も経常的な損失が予想されるため、減損損失を認識しました。

遊休資産については、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識しました。

また、子会社本店については、地価の下落が著しく、将来の収益性の低下が懸念されるため、減損損失を認識しました。

(グルーピングの方法)

支店別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

正味売却価額は、子会社本店については不動産鑑定評価基準による評価額によっており、重要性の乏しいその他の資産については路線価による相続税評価額等によっております。

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額 (千円)
名古屋支店	土地	愛知県 名古屋市	48,524
札幌支店	土地	北海道 札幌市	15,676
遊休資産	土地	栃木県 那須郡	7,418
子会社本店 (株新宿屋)	土地	兵庫県 尼崎市	22,702
計			94,322

(経緯)

名古屋支店及び札幌支店については、需要の低迷により収益性が著しく低下しており、今後も経常的な損失が予想されるため、減損損失を認識しました。

遊休資産については、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識しました。

また、子会社本店については、地価の下落が著しく、将来の収益性の低下が懸念されるため、減損損失を認識しました。

(グルーピングの方法)

支店別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

正味売却価額は、子会社本店については不動産鑑定評価基準による評価額によっており、重要性の乏しいその他の資産については路線価による相続税評価額等によっております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成17年12月21日 至平成18年6月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,120,700	—	—	5,120,700

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,550	2,125	—	8,675

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 2,125株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月17日 定時株主総会	普通株式	30,684	6.00	平成17年12月20日	平成18年3月20日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年7月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30,672	6.00	平成18年6月20日	平成18年9月8日

当中間連結会計期間(自平成18年12月21日 至平成19年6月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,120,700	—	—	5,120,700

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	9,025	50	—	9,075

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 50株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月15日 定時株主総会	普通株式	30,670	6.00	平成18年12月20日	平成19年3月16日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30,669	6.00	平成19年6月20日	平成19年9月7日

前連結会計期間（自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	5,120,700	—	—	5,120,700

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	6,550	2,475	—	9,025

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,475株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月17日 定時株主総会	普通株式	30,684	6.00	平成17年12月20日	平成18年3月20日
平成18年7月31日 取締役会	普通株式	30,672	6.00	平成18年6月20日	平成18年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,670	6.00	平成18年12月20日	平成19年3月16日

(中間連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年 6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年 6月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
	現金及び現金同等物 の中間期末残高と中 間連結貸借対照表に 掲記されている科目 の金額との関係	現金及び現金同等物 の中間期末残高と中 間連結貸借対照表に 掲記されている科目 の金額との関係	現金及び現金同等物 の期末残高と連結貸 借対照表に掲記され ている科目の金額と の関係
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を 超える定期預金	697,956 千円	558,419 千円	616,289 千円
現金及び現金同等物	<u>34,010 千円</u> 663,946 千円	<u>46,000 千円</u> 512,419 千円	<u>40,070 千円</u> 576,219 千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年12月21日 至 平成18年 6月20日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年12月21日 至 平成19年 6月20日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年6月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株 式	206,859	706,078	499,219
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	206,859	706,078	499,219

2. 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券 非上場外国債券	100,000

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の中間連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	100,000
その他	-	-	-	-
合 計	-	-	-	100,000

当中間連結会計期間末(平成19年6月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株 式	218,052	674,953	456,901
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	218,052	674,953	456,901

2. 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券 非上場外国債券	200,000

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の中間連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	200,000
その他	-	-	-	-
合 計	-	-	-	200,000

前連結会計年度末(平成18年12月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株 式	209,375	666,061	456,685
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	209,375	666,061	456,685

(注)当連結会計年度において、その他有価証券のうち、時価のある株式について5,217千円の減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券 非上場外国債券	200,000

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区 分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	200,000
その他	-	-	-	-
合 計	-	-	-	200,000

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間末 (平成18年6月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引				
買建				
米ドル	844,770	605,610	909,684	64,914
通貨オプション取引				
買建 コール	776,505	756,327		
米ドル	(0)		40,885	1,230
売建 プット	776,505	756,327		
米ドル	(0)		△ 53,005	△ 13,350
合計	—	—	897,563	52,793

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引及び通貨オプション取引---取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3 契約額等の欄の () の金額は通貨オプション取引のオプション料です。

当中間連結会計期間末 (平成19年6月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引				
買建				
米ドル	605,610	366,450	714,435	108,825
通貨オプション取引				
買建 コール	756,327	603,273		
米ドル	(0)		87,518	49,371
売建 プット	756,327	603,273		
米ドル	(0)		△ 11,034	27,112
合計	—	—	790,919	185,309

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引及び通貨オプション取引---取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3 契約額等の欄の () の金額は通貨オプション取引のオプション料です。

前連結会計年度末 (平成18年12月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引				
買建				
米ドル	725,190	486,030	812,553	87,363
通貨オプション取引				
買建 コール	776,505	726,060		
米ドル	(0)		57,244	17,589
売建 プット	776,505	726,060		
米ドル	(0)		△ 23,332	16,322
合計	—	—	846,465	121,275

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引及び通貨オプション取引---取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3 契約額等の欄の () の金額は通貨オプション取引のオプション料です。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)

	日常生活関連 事業(卸売) (千円)	高級ブランド 事業(小売) (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,504,393	365,076	7,869,470	—	7,869,470
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,504,393	365,076	7,869,470	—	7,869,470
営業費用	7,477,420	351,545	7,828,966	—	7,828,966
営業利益	26,972	13,531	40,504	—	40,504

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1)日常生活関連事業(卸売)-----主に婦人靴、紳士靴及びアパレル

(2)高級ブランド事業(小売)-----主に婦人靴及び靴

当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)

	日常生活関連 事業(卸売) (千円)	高級ブランド 事業(小売) (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,544,858	347,909	8,892,768	—	8,892,768
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,175	—	3,175	△ 3,175	—
計	8,548,033	347,909	8,895,943	△ 3,175	8,892,768
営業費用	8,400,148	371,237	8,771,386	△ 3,175	8,768,211
営業利益	147,884	△ 23,327	124,556	—	124,556

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1)日常生活関連事業(卸売)-----主に婦人靴、紳士靴及びアパレル

(2)高級ブランド事業(小売)-----主に婦人靴及び靴

前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

	日常生活関連 事業(卸売) (千円)	高級ブランド 事業(小売) (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	17,381,831	797,516	18,179,348	—	18,179,348
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,302	—	13,302	△ 13,302	—
計	17,395,133	797,516	18,192,650	△ 13,302	18,179,348
営業費用	17,093,697	768,586	17,862,284	△ 13,302	17,848,982
営業利益	301,436	28,929	330,366	—	330,366

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1)日常生活関連事業(卸売)-----主に婦人靴、紳士靴及びアパレル

(2)高級ブランド事業(小売)-----主に婦人靴及び靴

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年 6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年 6月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
1株当たり純資産額 925円 52銭	1株当たり純資産額 975円 14銭	1株当たり純資産額 958円 92銭
1株当たり中間純損失 13円 13銭	1株当たり中間純利益 22円 72銭	1株当たり当期純利益 32円 14銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これにより、前連結会計年度と同様の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は、3.26円増加しております。</p> <p>1株当たり中間純損失の算定上の基礎</p> <p>中間純損失 67,147千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 - 千円</p> <p>(うち利益処分による役員賞与金 - 千円)</p> <p>普通株式に係る中間純損失 67,147千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 5,112,386株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これにより、前連結会計年度と同様の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は、2.30円増加しております。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間純利益 116,133千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 - 千円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 116,133千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 5,111,668株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 前連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これにより、前連結会計年度と同様の方法によった場合と比べ、前連結会計年度の1株当たり純資産額は、2.30円増加しております。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>当期純利益 164,284千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 - 千円</p> <p>(うち利益処分による役員賞与金 - 千円)</p> <p>普通株式に係る当期純利益 164,284千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 5,112,085株</p>

(重要な後発事項)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年6月20日)		当中間会計期間末 (平成19年6月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月20日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	678,046		540,109		603,573	
2. 受取手形	781,641		810,412		1,335,709	
3. 売掛金	3,878,306		4,287,817		4,653,514	
4. 商品	1,866,989		1,729,317		1,326,237	
5. 短期貸付金	50,000		-		50,000	
6. その他	142,507		204,633		162,636	
貸倒引当金	761		13,648		723	
流動資産合計	7,396,729	64.9	7,558,642	64.9	8,130,948	66.7
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	677,029		636,572		655,818	
2. 土地	1,726,636		1,726,636		1,726,636	
3. その他	86,591		78,363		80,409	
有形固定資産合計	2,490,257	21.8	2,441,572	21.0	2,462,864	20.2
(2) 無形固定資産	52,532	0.5	41,603	0.4	46,346	0.4
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	836,078		874,953		896,061	
2. 投資不動産	330,687		320,469		325,412	
3. 破産・更生債権等	79,066		54,828		58,518	
4. その他	271,060		410,656		297,858	
貸倒引当金	51,184		63,811		31,142	
投資その他の資産合計	1,465,708	12.8	1,597,097	13.7	1,546,708	12.7
固定資産合計	4,008,499	35.1	4,080,274	35.1	4,055,919	33.3
資産合計	11,405,229	100.0	11,638,916	100.0	12,186,867	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年6月20日)		当中間会計期間末 (平成19年6月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月20日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	3,693,663		3,485,980		3,385,366	
2. 買掛金	522,007		554,535		551,527	
3. 短期借入金	1,250,000		1,350,000		2,050,000	
4. 未払法人税等	47,262		126,504		191,526	
5. 賞与引当金	63,928		65,233		59,672	
6. その他	635,813		661,184		607,343	
流動負債合計	6,212,674	54.5	6,243,438	53.7	6,845,435	56.2
固定負債						
1. 退職給付引当金	292,908		304,123		302,947	
2. 役員退職慰労引当金	46,187		52,757		48,698	
3. その他	278,513		264,207		253,134	
固定負債合計	617,609	5.4	621,087	5.3	604,779	4.9
負債合計	6,830,284	59.9	6,864,526	59.0	7,450,215	61.1
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金	961,720	8.4	961,720	8.2	961,720	7.9
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	838,440		838,440		838,440	
資本剰余金合計	838,440	7.4	838,440	7.2	838,440	6.9
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	125,930		125,930		125,930	
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金	293,822		293,822		293,822	
別途積立金	1,440,000		1,440,000		1,440,000	
繰越利益剰余金	606,941		839,337		799,018	
利益剰余金合計	2,466,693	21.6	2,699,090	23.2	2,658,770	21.8
4. 自己株式	5,086	0.0	5,337	0.0	5,307	0.0
株主資本合計	4,261,766	37.4	4,493,913	38.6	4,453,623	36.6
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	296,536	2.6	271,399	2.3	271,271	2.2
2. 繰延ヘッジ損益	16,641	0.1	9,077	0.1	11,757	0.1
評価・換算差額等合計	313,178	2.7	280,477	2.4	283,028	2.3
純資産合計	4,574,944	40.1	4,774,390	41.0	4,736,651	38.9
負債純資産合計	11,405,229	100.0	11,638,916	100.0	12,186,867	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)		当中間会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	7,647,178	100.0	8,687,664	100.0	17,686,587	100.0
売上原価	6,158,954	80.5	6,983,836	80.4	14,339,041	81.1
売上総利益	1,488,223	19.5	1,703,827	19.6	3,347,546	18.9
販売費及び一般管理費	1,461,849	19.2	1,570,118	18.1	3,053,996	17.2
営業利益	26,373	0.3	133,709	1.5	293,550	1.7
営業外収益	68,779	0.9	145,338	1.7	183,664	1.0
営業外費用	34,358	0.4	14,872	0.2	22,281	0.1
経常利益	60,794	0.8	264,175	3.0	454,933	2.6
特別利益	15,952	0.2	-	-	13,905	0.0
特別損失	72,089	0.9	67,371	0.8	79,341	0.4
税引前中間(当期)純利益	4,657	0.1	196,804	2.2	389,497	2.2
法人税、住民税及び事業税	30,020		109,910		202,841	
過年度法人税等	-		-		6,348	
法人税等調整額	22,731	52,752	15,903	125,814	5,653	214,842
中間(当期)純利益又は中間 純損失()	48,094	0.6	70,989	0.8	174,654	1.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年12月20日 残高(千円)	961,720	838,440	125,930	293,822	1,440,000	685,720	3,597	4,342,035
中間会計期間中の 変動額								
剰余金の配当						30,684		30,684
中間純損失						48,094		48,094
自己株式の取得							1,489	1,489
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	78,779	1,489	80,269
平成18年6月20日 残高(千円)	961,720	838,440	125,930	293,822	1,440,000	606,941	5,086	4,261,766

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月20日 残高(千円)	337,416	-	337,416	4,679,451
中間会計期間中の 変動額				
剰余金の配当				30,684
中間純損失				48,094
自己株式の取得				1,489
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	40,880	16,641	24,238	24,238
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	40,880	16,641	24,238	104,507
平成18年6月20日 残高(千円)	296,536	16,641	313,178	4,574,944

当中間会計期間(自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年12月20日 残高(千円)	961,720	838,440	125,930	293,822	1,440,000	799,018	5,307	4,453,623
中間会計期間中の 変動額								
剰余金の配当						30,670		30,670
中間純利益						70,989		70,989
自己株式の取得							29	29
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	40,319	29	40,290
平成19年6月20日 残高(千円)	961,720	838,440	125,930	293,822	1,440,000	839,337	5,337	4,493,913

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月20日 残高(千円)	271,271	11,757	283,028	4,736,651
中間会計期間中の 変動額				
剰余金の配当				30,670
中間純利益				70,989
自己株式の取得				29
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	127	2,679	2,551	2,551
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	127	2,679	2,551	37,738
平成19年6月20日 残高(千円)	271,399	9,077	280,477	4,774,390

前事業年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年12月20日 残高(千円)	961,720	838,440	125,930	293,822	1,440,000	685,720	3,597	4,342,035
事業年度中の 変動額								
剰余金の配当						61,357		61,357
当期純利益						174,654		174,654
自己株式の取得							1,710	1,710
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動 額合計(千円)	-	-	-	-	-	113,297	1,710	111,587
平成18年12月20日 残高(千円)	961,720	838,440	125,930	293,822	1,440,000	799,018	5,307	4,453,623

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月20日 残高(千円)	337,416	-	337,416	4,679,451
事業年度中の 変動額				
剰余金の配当				61,357
当期純利益				174,654
自己株式の取得				1,710
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)	66,144	11,757	54,387	54,387
事業年度中の変動 額合計(千円)	66,144	11,757	54,387	57,199
平成18年12月20日 残高(千円)	271,271	11,757	283,028	4,736,651

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- 満期保有目的の債券 . . . 償却原価法
- 子会社株式 . . . 移動平均法による原価法
- その他有価証券 . . . 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

- 商品 . . . 移動平均法による原価法

- デリバティブ . . . 原則として時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

及び投資不動産

- . . . 建物（建物附属設備は除く）
 - イ 平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法
 - ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法
 - ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法
- 建物以外
 - イ 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法
 - ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法

主な資産の耐用年数

建物 10年～50年

無形固定資産

- . . . 定額法
なお、自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

- . . . 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- 賞与引当金 . . . 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- 退職給付引当金 . . . 従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金 . . . 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

(4)ヘッジ会計の方法

- ヘッジ会計の方法 . . . 繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。
- ヘッジ手段 . . . 為替予約取引
- ヘッジ対象 . . . 外貨建金銭債務
- ヘッジ方針 . . . 社内規定に基づき、輸入取引及び外貨建資金調達取引により生ずる外貨建金銭債務保有に係る為替変動リスクをヘッジするため、実需の範囲内で為替予約取引を行っております。
- ヘッジの有効性の評価 . . . 為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(5)その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理 . . . 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減価償却方法の変更)

当中間会計期間から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴う損益への影響は軽微であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成18年6月20日)	当中間会計期間末 (平成19年6月20日)	前事業年度末 (平成18年12月20日)
1. 減価償却累計額			
有形固定資産の減価償却累計額	1,172,526 千円	1,223,972 千円	1,196,148 千円
投資不動産の減価償却累計額	213,321 千円	222,088 千円	217,145 千円
2. 担保に供している資産及び対応債務			
担保に供している資産			
建物	169,412 千円	158,792 千円	163,677 千円
土地	556,538 千円	556,538 千円	556,538 千円
投資不動産	36,067 千円	35,038 千円	35,532 千円
計	762,017 千円	750,368 千円	755,747 千円
上記に対応する債務			
短期借入金	290,000 千円	290,000 千円	290,000 千円
3. 受取手形割引高	315,352 千円	334,631 千円	361,688 千円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自平成17年12月21日 至平成18年6月20日)	当中間会計期間 (自平成18年12月21日 至平成19年6月20日)	前事業年度 (自平成17年12月21日 至平成18年12月20日)
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	601 千円	1,479 千円	1,929 千円
有価証券利息	- 千円	3,972 千円	2,493 千円
受取配当金	7,058 千円	5,635 千円	10,603 千円
仕入割引	9,976 千円	8,437 千円	17,529 千円
賃貸料収入	18,052 千円	17,798 千円	36,124 千円
デリバティブ評価益	- 千円	64,033 千円	44,376 千円
為替差益	20,146 千円	27,933 千円	40,657 千円
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	2,676 千円	6,904 千円	7,526 千円
手形売却損	2,359 千円	3,025 千円	4,342 千円
投資不動産減価償却費	5,216 千円	4,942 千円	10,411 千円
デリバティブ評価損	24,105 千円	- 千円	- 千円
3. 特別利益の主要項目			
固定資産売却益	3,492 千円	- 千円	3,492 千円
貸倒引当金戻入益	12,460 千円	- 千円	10,369 千円
4. 特別損失の主要項目			
固定資産除却損	469 千円	91 千円	757 千円
投資有価証券売却損	- 千円	280 千円	- 千円
関係会社株式評価損	- 千円	29,999 千円	- 千円
貸倒引当金繰入額	- 千円	37,000 千円	- 千円
減損損失	71,619 千円	- 千円	71,619 千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	32,289 千円	30,498 千円	65,879 千円
無形固定資産	8,158 千円	8,697 千円	16,420 千円
投資不動産	5,216 千円	4,942 千円	10,411 千円

前中間会計期間
(自 平成17年12月21日
至 平成18年6月20日)

当中間会計期間
(自 平成18年12月21日
至 平成19年6月20日)

前事業年度
(自 平成17年12月21日
至 平成18年12月20日)

6. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額 (千円)
名古屋支店	土地	愛知県 名古屋市	48,524
札幌支店	土地	北海道 札幌市	15,676
遊休資産	土地	栃木県 那須郡	7,418
計			71,619

(経緯)

名古屋支店及び札幌支店については、需要の低迷により収益性が著しく低下しており、今後も経常的な損失が予想されるため、減損損失を認識しました。

また、遊休資産については、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識しました。

(グルーピングの方法)

支店別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、重要性がないため路線価による相続税評価額等によっております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	6,550	2,125	-	8,675

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,125株

当中間会計期間(自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	9,025	50	-	9,075

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50株

6. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額 (千円)
名古屋支店	土地	愛知県 名古屋市	48,524
札幌支店	土地	北海道 札幌市	15,676
遊休資産	土地	栃木県 那須郡	7,418
計			71,619

(経緯)

名古屋支店及び札幌支店については、需要の低迷により収益性が著しく低下しており、今後も経常的な損失が予想されるため、減損損失を認識しました。

また、遊休資産については、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識しました。

(グルーピングの方法)

支店別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、重要性がないため路線価による相続税評価額等によっております。

前事業年度（自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,550	2,475	-	9,025

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,475株

（リース取引関係）

前中間会計期間（自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

前中間会計期間末（平成18年6月20日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末（平成19年6月20日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成18年12月20日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。